

分野 5

産業・交流

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



政策 8	地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出	151
政策 9	都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現	157
政策 10	魅力と拠点性を活かした交流の促進	163
政策 11	新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進	169

分野5



産業・交流

政策8

産業・雇用

地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出



基本的方向

新事業の創出やDX^{*1}の支援、企業誘致や創業支援を通じて、地域企業全体の生産性を向上させることで、企業の稼ぐ力を高めて地域経済に活力を生み出し、市民所得の向上を目指します。

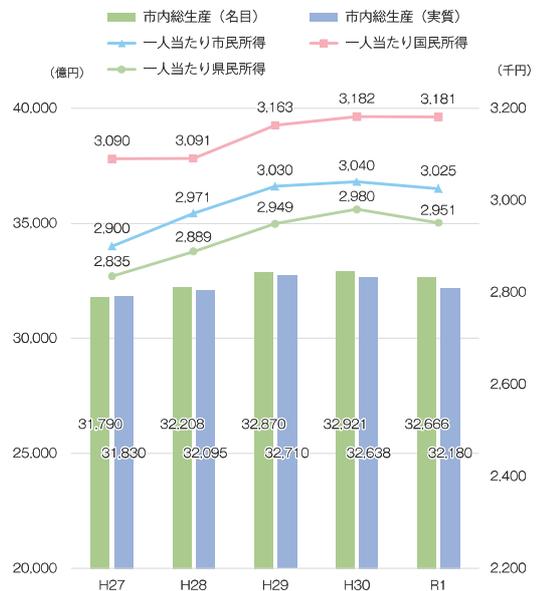
SDGs^{*2}や脱炭素など企業の社会的責任への対応を支援するほか、テレワークや副業など働き方が多様化していることに対応して、誰もが働きやすい職場環境づくりや働きがい高める取組を支援します。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

市民所得と地域内経済循環

- 市民経済計算による新潟市の一人当たり市民所得は、県の水準を上回っているものの、全国の水準を下回っています。
- 市民所得の約7割は雇用者報酬であることから、市民所得を向上させるためには、市内事業所の99%を占める中小企業の稼ぐ力（付加価値を生み出す力）を高め、市内総生産を伸ばしていくことが欠かせません。
- 地域経済を活性化させるためには、地域内外から稼ぐ力を高めるとともに、稼いだお金が地域内で投資・消費され、それがまた新たな所得として循環していく「地域内経済循環」を生み出すことが重要です。

新潟市の市内総生産および市民所得推移



出典：新潟市の市民経済計算（令和元年度）

*1 Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。
 *2 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

労働生産性

- 市内事業所の労働生産性は全国平均を下回っています。ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出、付加価値の高い製品・サービスの創出、新たな販路の開拓など生産性の向上に向けた取組が重要です。
- 新潟市は、雇用の多くを卸・小売業など労働集約型サービス業が占めています。サービス業の労働生産性は人口の集積度に比例して高くなるため、人口減少により都市の低密度化が進むと、大きな影響を受ける恐れがあります。

デジタル技術の活用・事業承継

- 生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足や後継者不足が企業にとって大きな課題になっています。
- デジタル技術の活用による生産性の向上のほか、多様な人材が活躍できる環境づくりや円滑な事業承継の促進が重要です。

新たな社会課題への対応

- SDGsの推進やゼロカーボンシティ^{*1}の実現など、新たな社会課題の解決に向けて、官民が連携した取組が重要です。

起業・創業の促進

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、地域内の消費の縮小や、地域経済を支える市内事業者の減少が懸念されます。
- 起業・創業は、産業の新たな担い手を増やすとともに、新たなサービスや技術を生み出し、雇用の創出などにもつながることから、地域経済にとって重要です。

多様な人材の活躍

- 新潟市の勤労者世帯の可処分所得を政令指定都市の中で比較すると高い水準にあり、共働きで世帯として所得を得ている構造がうかがえます。
- 新潟市には、大学や専門学校など高等教育機関が集積しており、地域の産業を担う多くの人材を輩出しています。一方で、若者を中心に、職業を理由とした市外への転出超過が続いていることから、魅力ある企業の誘致や若者の市内就労の意識醸成、市内企業の認知度向上を促進することなどにより、若者に選ばれる雇用の創出が重要です。
- テレワークや副業など多様な働き方が広がっており、事業者側の人材採用の面でも、女性・若者・高齢者・障がい者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりが重要です。

女性社員が活躍する市内建設事業者



高機能オフィスの創出

- 「にいがた2km」^{*2}エリアには、老朽化したビルが多く見られます。企業誘致を推進していくうえで、企業のニーズに沿ったオフィスや、ポストコロナの働き方に対応したオフィスの創出が重要です。

都心エリアの目指す姿 イメージ (東大通から新潟駅を望む)



*1 脱炭素社会に向けて、2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロにするを旨とする地方自治体のこと。

*2 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。

施策

施策1 地域企業の持続的発展に向けた経営支援

1 経営課題の解決に向けた支援

- 地域・社会環境の変化により多様化・複雑化する企業の経営課題の解決に向けて、相談・コンサルティングなどの支援に取り組みます。
- 新たなビジネスモデルへの転換や事業承継など、市内事業者の目的に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。

公益財団法人新潟市産業振興財団での経営相談



2 デジタル化・脱炭素化による競争力強化

- 企業のデジタル化を支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。
- 社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図るとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進します。



関連する施策

- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 …P171
- 脱炭素社会の創造 …P199

3 人材確保・育成に向けた支援

- 多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。
- 市内の中学校、高校、大学や経済団体などと連携して、学生に向けた市内事業者の認知度向上に取り組みます。

4 地域経済の持続的発展に向けた取組

- 企業のDXを推進するなど、生産性向上や、付加価値向上に向けた取組を後押しすることで、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、所得の向上につなげ、地域内経済の循環を促進します。
- 商店街が商業機能に加え、世代を超えて人々が交流する機会を創出するなど、地域住民やコミュニティが求める多様なニーズに応え、持続・発展できるように、地域の実情に合わせて支援します。

デジタル技術の活用例



市内商店街の賑わい



施策2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援

1 起業・創業しやすい環境づくり

- 起業家の支援・育成に取り組むとともに、セミナーやワークショップの開催などを通じて企業や地域などとの多様なネットワーク形成を促進することで、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。
- 食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップ*1とのオープンイノベーション*2を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。

創業者向け経営支援セミナー



3 戦略的な企業立地・誘致の推進

- 活力ある産業拠点の形成に向けた計画的な工業用地の整備と、充実した広域交通基盤などの地域特性を活かした企業立地を促進します。
- 「にいがた2km」エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーション*7が期待されるIT企業の誘致を推進します。
- 企業の立地・誘致の推進により、多様で魅力ある雇用の創出を図ります。



2 社会の変化を見据えた新規事業創出の支援

- AI*3やIoT*4、5G*5をはじめとした先端技術の活用やDXの取組を促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め、新規事業の創出を支援します。
- デジタル社会や脱炭素社会の進展を見据えた、DXやGX*6などの新たなサービスの実証・実装を促進します。
- 航空機産業をはじめとした成長分野への参入など、優れた技術を有する市内事業者の挑戦を後押しします。

ドローン配送サービスの実証実験



関連する施策

- 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進 …P159
- 農林水産業を活かしたまちづくり …P160
- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 …P171

4 海外ビジネスの推進

- 新潟市の強みである食分野を中心とした輸出促進に向けて、市内事業者の海外販路拡大を支援します。
- 外資系企業や外国人起業家の誘致を進め、地域経済の活性化を図ります。

海外バイヤーとの商談会



- 魅力と賑わいある都心づくり …P188
- 広域的な拠点機能の強化 …P188

*1 新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。

*2 企業や組織の枠に捉われず、新たな技術やアイデアなどを積極的に活用して、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルなどの開発を行うこと。

*3 Artificial Intelligence（人工知能）の略。知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。

*4 Internet of Thingsの略。様々なものがインターネットにつながることで、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできること。

*5 第5世代移動通信システム（5th Generation）のこと。高速・大容量、超低遅延、多数同時接続が可能な移動体無線通信システム。

*6 Green Transformationの略。カーボンニュートラルや温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体を変革すること。

*7 モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

施策3 誰もがいきいきと働ける環境づくり

1 働き方改革など職場環境の整備

- 企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進します。
- 経済界や労働団体など関係団体と連携し、官民協働によりワーク・ライフ・バランスを推進します。

2 多様な就労の機会の創出

- 協同労働*1など、多様な就労の機会の創出に取り組めます。

関連する施策

- 男女共同参画の推進 …P114
- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 …P115
- 多文化共生のまちづくり …P116
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 …P131
- 社会全体での子育て支援 …P133
- こころと身体の健康の増進 …P143
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …P148
- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 …P171

働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰



政策指標

一人当たり市民所得 (市民経済計算による一人当たり市民所得)		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
3,025千円 (令和元年度)	3,179千円 (令和5年度)	3,340千円 (令和9年度)

職業を理由とした県外との転出入数		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
2,008人 転出超過 (令和3年)	転出超過の縮小 (令和8年)	転出超過の縮小 (令和12年)

大学等新規学卒者の県内就職率		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
58.8% (令和3年度)	前年度実績以上 (令和8年度)	前年度実績以上 (令和12年度)

勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
64.6% (令和4年度)	72.0% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

年次有給休暇取得率		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
54.0% (令和3年度)	62.0% (令和8年度)	70.0% (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

関連する主な分野別計画

●新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン

●新潟市企業立地ビジョン

*1 働く人や市民が資金を出し合い、仕事をつくり、運営にも参加して一人一人が主体となる働き方のこと。

分野5



産業・交流

政策9
農林水産

都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現



基本的方向

良好な営農条件を備えた農業生産基盤の整備・保全と生産体制の強化、販売力の向上を通じて、若者に選ばれ、農業、農村が元気になる「儲かる農業」を実現し、意欲ある担い手等の確保・育成により、持続可能な農林水産業を目指します。

都市と田園が調和する新潟市の強みである豊富な「食」と「農」の地域資源を最大限活用して、農林水産業者の発意と工夫に、市民との協働や他分野との力の組み合わせを通じて、コミュニティの活力の創出を図ります。また、食、花に市民が触れ合う機会を拡大し、地域への誇りと愛着を育みます。

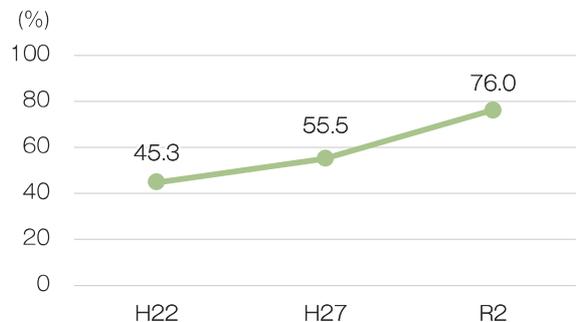
新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

揺らぐ農業構造

- 令和2（2020）年の新潟市の農業産出額は、570億円で全国5位、分野別では米が327億円であり、全国1位の大農業都市です。日本最大の水田面積を持つ米どころである一方、米の作付け割合が高いがゆえに、米価や需要の変動の影響を受けやすい農業構造となっています。
- 今後、農業就業者の減少と高齢化がさらに進展するものと見込まれています。後継者がいない農家の急増は、新たな需要に応じた農産物の生産が困難になる恐れがあります。
- また、「儲かる農業」の土台となる農地の整備率は近年、微増にとどまっており、令和2（2020）年の新潟市の農地のほ場整備率は51.9%で、県の64.1%及び全国の67.0%を下回っています。
- こうした状況が続くと、農地や農業技術の次世代へのスムーズな承継がなされず、農業生産力の減少のみならず、地域コミュニティの維持も難しくなると想定されます。

- 心豊かな暮らしを支える食と農を守るためには、農業生産基盤の整備・保全、スマート農業^{*1}の導入による効率化、意欲ある担い手の確保、園芸導入による複合営農の推進などの取組を進めることで、持続可能な農業を実現する必要があります。

新潟市における後継者がいない農家の割合



出典：農林業センサス（農林水産省）

*1 ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。

人材の確保・育成と良好な農業生産基盤の整備・確保

- 新潟市が今後も大農業都市として「儲かる農業」を実現するためには、効率的かつ安定的な経営を目指す担い手の確保と農地の集積・集約化、そしてそのための農業生産基盤である良好な営農条件を備えた農地の整備、農業水利施設^{*1}の保全管理が重要です。
- 新規就農者の約半数が農業法人等に就業するなど就農機会が拡大しています。就農機会の拡大に伴い、就農そして定着に向けた技術・知識の習得が重要です。
- 担い手は、農業生産のみならず地域コミュニティの維持においても重要な役割を果たしています。新規就農者をはじめとする農業や地域を支える多様な人材の確保が重要です。

国家戦略特区制度の活用

- 平成26（2014）年に「大規模農業の改革拠点」として、国家戦略特別区域^{*2}に指定されて以降、デジタル技術の活用による農業の生産性向上プロジェクトが数多く取り組まれ、その成果は広く農業現場で活用されています。
- 「儲かる農業」の実現には、デジタル技術を活用して、営農の省力化や効率化を進めるなどスマート農業の加速化が重要です。

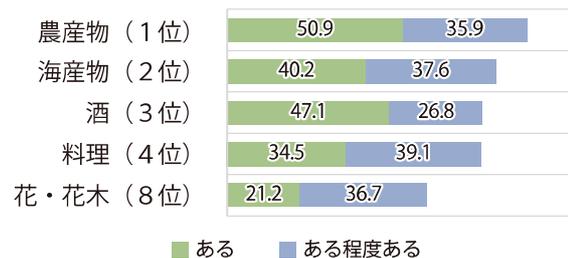
持続可能な農業生産を実現

- 安心・安全な農産物を求める消費者のニーズは高まっています。また、SDGs^{*3}や持続可能な食料システムの構築に向けた国内外の動きが加速しており、環境にやさしい農業や資源循環型農業^{*4}の取組が求められています。
- 家庭での調理機会の減少など人々のライフスタイルの変化や、海外マーケットの拡大などによる需要の動きに対応していくことが重要になります。

食と農のつながりの深化

- 新潟市の特色を活かし、地域の魅力を学ぶアグリ・スタディ・プログラム^{*5}、食品関連産業の集積など食と農に関連した多くの取組がなされています。
- 多くの市民が地場産の農産物や水産物、食文化等に対して誇りと愛着を抱いています。こうした豊富な地域資源の魅力を広く発信し、ブランド力の向上につなげるとともに、他分野にも活かしていくことが重要です。

新潟市に対する誇りや愛着



■ ある ■ ある程度ある

出典：新潟市（令和3年度）

林業・水産業の動向

- 新潟市の林業は、森林所有者の高齢化や林業従事者の減少などから、適切な整備がなされない森林の増加が問題となっています。
- 水産業は、高齢化や従事者数の減少が進んでおり、持続可能な水産業の実現のためには意欲ある担い手の確保を図ることが重要です。

地球規模の視野で考え、地域視点で行動

- 我が国の食料自給率は、長期的には低下傾向で推移しており、令和2（2020）年度はカロリーベースで37%、生産額ベースで67%となっています。
- 世界の人口増加や経済発展に伴う食料需要の増大、気候変動、感染症や国際情勢の変化などの影響により、我が国の食料の安定供給に関する不確実性が高まっています。
- 地球規模の視野で考えながら、新潟市の持つ食と農を活かしたまちづくりを考える必要があります。

*1 農業生産に必要な農業用水を貯留、取水、分水し、各ほ場に引水して利用し、河川等へ排水する施設のこと。

*2 特定の地域や分野を限定して規制緩和や税制上の優遇措置を行うことで、企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を目指すために国が指定する区域のこと。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

*4 畜産や農業で出る廃棄物などを地域の有機資源として有効に活用し、環境に配慮した持続性の高い農業のこと。

*5 田園型政令市・新潟の特徴を活かした農業体験学習のこと。各教科等の学習を深化・補完し、生きる力を育むとともに、新潟の食と農や地域の魅力を学ぶ等、特徴的な取組。

施策

施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

1 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全

- 良好な営農条件を備えた農地を確保し、意欲ある担い手が有効利用し、さらに次世代へ承継するため、農地の大区画化や水田の汎用化^{*1}等を進めます。
- 新潟市の農業を支える基幹的な農業水利施設^{*2}の適切な更新・保管理による農業生産基盤の強靱化を進めます。
- 意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効果的に推進し、生産性の向上を図るとともに、スケールメリット^{*3}を活かした農業経営が展開できるように取組を進めます。

無人トラクタの実証実験



2 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進

- 国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業^{*4}やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。
- SDGs^{*5}の達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。

関連する施策

- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 …P154
- 脱炭素社会の創造 …P199

*1 水田を畑地としても利用できるように排水機能等を整備することにより、畑作物の生産ができるようにすること。

*2 農業生産に必要な農業用水を貯留、取水、分水し、各ほ場に引水して利用し、河川等へ排水する施設のこと。

*3 規模を大きくすることによって得られる効果や利益のこと。

*4 ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。

*5 Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

3 意欲ある担い手等の確保・育成

- 新規就農者の技術および知識の習得や意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。
- スマート農業技術などを活用し経営拡大を進める担い手の育成に取り組むほか、農業を支える多様な人材を確保するため、デジタル技術の活用を進めます。

4 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化

- 需要が拡大する野菜・果樹に対応するため、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産に対する支援を行います。
- 消費者や食品関連産業の需要に応じた多様な米づくりを進めるとともに、園芸導入による複合営農を推進します。

5 所得拡大に向けた販売力の強化

- 市内農業団体等と連携し、地域一体となって園芸作物(野菜、果物、花き)の販路開拓やターゲット層に合わせ、時代に対応した販売促進に取り組みます。
- 食の拠点性向上に向けて、食に関する新たなビジネスチャンスを創出するほか、海外の市場動向や輸出環境等を踏まえながら、米をはじめとした農産物の輸出促進に取り組みます。

市長による市内農産物のトップセールス



施策2 農林水産業を活かしたまちづくり

1 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出

- 所得と雇用機会の確保を図るため、農業者が農産物の加工、直売所や農家レストランの経営等新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化^{*1}や食品関連産業等他分野との連携による農商工連携を進めます。
- 障がい者や農業サポーター^{*2}をはじめとする多様な人材が活躍できる環境を整え、連携を強化します。
- 田園環境や景観など新潟市の地域資源を良好に保つ地域の取組を進めます。
- 市街地の近傍や上流域には水田が広がり、多くの排水施設等が位置しており、これら農地・農業水利施設の多面的機能を活かして流域治水を推進します。

2 食と農への理解促進とシビックプライド^{*3}の醸成

- 市民が農業に触れる機会を創出し、都市と農村の交流や相互理解を促進します。
- いくとびあ食花やアグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取組を進めます。
- 地元農産品の消費拡大につなげるため、地場産食材の活用や地産地消を進めます。

アグリパークにおける農業体験学習



関連する施策

- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 …P115
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …P148
- 生活に困窮する人に寄り添った自立支援 …P149
- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 …P154
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 …P166
- 災害に強い地域づくり …P181

- *1 農林漁業者（1次産業従事者）が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」（農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど）を有効活用し、加工（2次産業）、流通（3次産業）に取り組み経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。
- *2 農作業をしたい、園芸や野菜作りを学びたい、健康づくりをしたいと考える市民が農業サポーターとして登録し、消費者と交流したい、農業に理解を持ってほしいと考える農家の農作業をボランティアで手伝う人のこと。
- *3 市民が都市や自治体に対して持つ誇り、愛着および共感のこと。
- *4 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。
- *5 経営管理が行われていない森林に対して、市町村が森林所有者の委託を受けて経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する制度のこと。
- *6 適切な保全により公共施設やインフラ資産の健全な状態を可能な限り長く維持すること。

3 新潟の農水産物と食文化を全国に発信

- 新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人々がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体と共に、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。

「にいがた2km^{*4} 食花マルシェ」を開催



4 林業・水産業の環境整備

- 森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度^{*5}の運用を進めるとともに、保安林等の守るべき森林を市民主体で維持していく活動を促進します。
- 水産業の振興に向け、漁港施設の長寿命化^{*6}や担い手の確保を推進します。

新潟西港での南蛮えびの水揚げ



政策指標

農業産出額推計値		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
全体 569.9億円 うち園芸 196.1億円 (令和2年)	全体 571.4億円 うち園芸 211.1億円 (令和7年)	全体 573.0億円 うち園芸 223.0億円 (令和11年)

新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ 市民の割合		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
86.9% (令和4年度)	90.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

関連する主な分野別計画

- 新潟市農業構想
- 新潟市食育推進計画
- 新潟市森林整備計画
- 新潟市農村環境計画
- 新潟市水産業振興指針

分野5



産業・交流

政策10
観光・交流

魅力と拠点性を活かした交流の促進



基本的方向

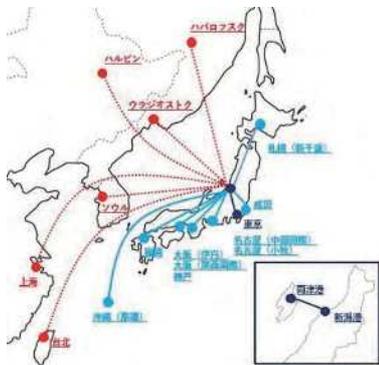
ポストコロナに適した観光スタイルを構築・推進し、新潟市への観光マインドを活性化させます。併せて、来訪者へのおもてなし態勢を強化するとともに、社会の変化を捉えつつ、新潟の魅力と拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開することで、観光需要の回復を図り、その拡大につなげます。

また、姉妹・友好都市等と多様な分野で交流を積み重ね、国際情勢に左右されにくい信頼関係を構築するとともに、多文化共生社会の実現に向けた取組を進め、国際都市としての発展とシビックプライド^{*1}の醸成、究極には世界平和への貢献を目指します。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

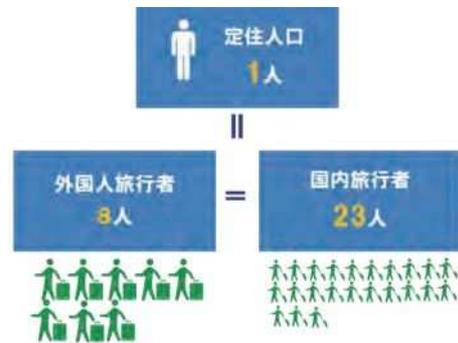
新潟市の拠点性

- 新潟市は国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有するほか、新潟駅のリニューアルや新潟駅周辺整備等により、これまで以上に利便性が向上します。
- 優れた拠点性を活かしてハイレベル国際コンベンション^{*2}を含めたMICE^{*3}誘致や広域的な交流人口拡大に結び付けていくことが重要です。



交流人口による経済効果

- 定住人口1人当たりの年間消費額（130万円）は、旅行者の消費額に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）23人分と試算されます。定住人口の減少による消費額の減少をカバーするうえで、交流人口^{*4}による経済効果は重要です。



出典：
定住人口1人当たりの年間消費額：家計調査（令和元年：総務省）
旅行消費額（外国人）：訪日外国人消費動向調査（令和元年：観光庁）
国内旅行者（宿泊）：旅行・観光消費動向調査（令和元年：観光庁）

*1 市民が都市や自治体に対して持つ誇り、愛着および共感のこと。
*2 G7、G20、APECなど既存の国際的枠組みや数か国間で行われている官公庁主催の首脳・閣僚級会合、国際機関が行う会合などのこと。
*3 Meeting（会議）、Incentive Travel（企業報奨、研修旅行）、Convention（総会、学術会議）、Event/Exhibition（文化・スポーツイベント、展示会）の頭文字。多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称のこと。
*4 観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる人々のこと。

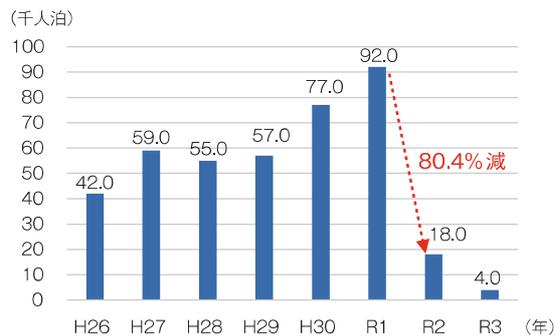
感染症拡大による影響

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、交流人口は大きく落ち込みました。外国人来訪者は激減し、地域経済への波及効果が高いMICEも中止・延期が続きました。
- 航空路に関しては、減便・運休が続き、増加傾向にあった新潟空港の利用者は大幅に落ち込みました。また、クルーズ船に関するも、新潟港への寄港が相次いで中止されました。

新潟市延べ宿泊者数（日本人）



新潟市延べ宿泊者数（外国人）



新潟空港利用者数



観光需要の回復・拡大に向けて

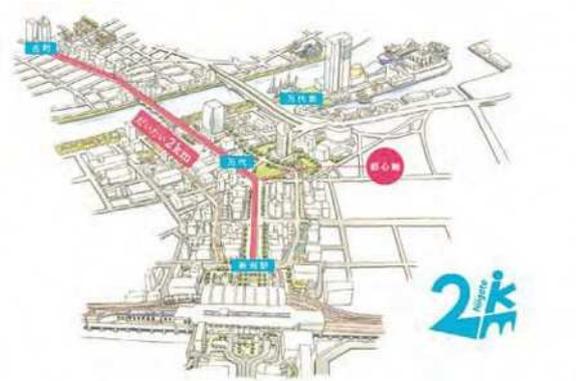
- 市内の旅行業者やホテル・旅館、商工会議所、観光協会、行政等の関係者が一体となり、観光需要を早期に感染症拡大前の水準まで回復させることおよび持続可能な観光の構築を共通認識として、様々な取組を展開しています。
- これまでの調査では、旅行者の新潟市に対するイメージは、米、雪、酒、海、魚介類が多数でした。これらを魅力や強みとして活かし、誘客活動や満足度・リピート意欲・消費意欲の向上につなげていくことが重要です。
- 新潟市の近隣には佐渡をはじめ、燕三条のものづくりやキャンプフィールド、月岡温泉など、全国的にも有名な観光資源が点在しています。持続可能な観光に向けては、新潟市独自の取組に加え、自治体連携によるエリアとしての取組が重要です。また、デジタル技術の活用、SDGs*¹への貢献といった視点も大切です。

近隣市町村での観光資源のイメージ



「にいがた2km」のポテンシャル

- 「にいがた2km」*²エリアには、新潟市の中心部として様々な機能が集積し、みなとまちとしての歴史や文化が色濃く残ります。新潟駅が新しく生まれ変わることを契機に、当エリアのポテンシャルを十分に引き出し、交流人口拡大につなげることが重要です。



*1 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

*2 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。

姉妹・友好都市等との交流

○新潟市は、昭和40（1965）年に米国のガルベストン市と初めて姉妹・友好都市提携しました。現在では、全5か国・7都市と同様の交流提携・協定締結により、自治体交流を展開しています。

新潟市の姉妹・友好都市、交流協定都市

都市名（国名）	提携年・月
ガルベストン市（米国）	1965年1月 姉妹都市提携
ハバロフスク市（ロシア）	1965年4月 姉妹都市提携
ハルビン市（中国）	1979年12月 友好都市提携
ウラジオストク市（ロシア）	1991年2月 姉妹都市提携
ピロピジャン市（ロシア）	2005年3月 豊栄市との合併により、1992年以來のピロピジャン市と豊栄市の姉妹都市関係を引き継ぐ
ナント市（フランス）	2009年1月 姉妹都市提携
ウルサン市（韓国）	2006年9月 交流協定締結

○多くの市民グループが様々な国と交流活動を行っています。コロナ禍では、学生を中心とした若い世代で、オンラインによる交流が盛んに行われています。

市内の小学校と外国の学校とのオンライン交流



○自治体交流と市民による草の根交流は、国際情勢に左右されにくい信頼関係を構築し、究極には、世界平和に貢献する取組として、今後も継続して活動していくことが重要です。

外国籍市民による日本文化体験



- *1 フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ（議長国順）の7か国並びに欧州理事会議長及び欧州委員会委員長が参加して毎年開催される国際会議のこと。主要国首脳会議ともいう。
- *2 G7に参加する7か国に、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、欧州連合を加えた20か国・地域の首脳が参加して毎年開催される国際会議のこと。正式名称を「金融・世界経済に関する首脳会合」という。
- *3 Asia-Pacific Economic Cooperation（アジア太平洋経済協力）の略。アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組みであり、当該地域の持続可能な成長と繁栄に向け、貿易・投資の自由化・円滑化や地域経済統合の推進、経済・技術協力等の活動を行っている。

文化・スポーツ・食など様々な分野の交流

○マンガ・アニメ、食文化など、新潟市の魅力や強みを海外に発信しているほか、青少年交流や文化イベント交流を展開しています。

新潟の学生による海外文化体験



○スポーツ分野では、これまでの都市間交流が評価され、大規模な国際大会のほか、海外チームのオリンピック事前合宿誘致にも成功しています。世界の超一流の技を目の当たりにしたり、選手と交流できたりと、市民にとって貴重な機会となっています。

国際的な都市としてのポテンシャル

○新潟市は、G7*1、G20*2、APEC*3など、ハイレベルな国際会議の開催実績があります。開催は、様々な条件をクリアできる都市に限られ、充実した都市機能や市民の温かいおもてなしが評価された結果です。



○新潟市が国際的な都市としてのポテンシャルを有していることを市民と広く共有するとともに、今後も様々な場面を通じて、世界における新潟市の存在感を高めていくことが重要です。

デジタル技術の進展と国際交流

- 今後もデジタル技術が進展し、距離や時間、言語の壁が解消され、世界中の人々とより容易に交流できる時代が訪れると予想されます。
- 一方、対面交流だからこそ感じることや理解できることもあり、その時代に合わせたデジタルとリアル融合により、効果的に交流が行われるよう取り組むことが重要です。

施策

施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした 交流人口の拡大

1 持続可能な観光の推進とおもてなし 態勢の強化

- 来訪者が安心・安全に観光できる体制づくりや、観光面からSDGsに貢献できる仕組みの構築など、持続可能な観光への取組を官民一体で進めます。
- 新潟空港や新潟駅といった拠点において、おもてなし感の醸成を進めます。
- 民間事業者が取り組む体験型観光の充実を図ります。
- 外国人旅行者へのおもてなし態勢の整備を官民一体で進めます。
- 古町芸妓をはじめとした「新潟ならではの」文化や、伝統行事、街並み、自然環境といった各区の地域資源^{*1}の観光コンテンツとしての磨き上げや掘り起こしを進めます。
- AR^{*2}やVR^{*3}をはじめとするデジタル技術を活用し、来訪者の利便性向上や観光コンテンツの付加価値を高めるといった取組を進めます。

古町芸妓



関連する施策

- 文化芸術特性の多面的展開 …P122
- スポーツを活かしたまちづくり …P126
- 農林水産業を活かしたまちづくり …P160

2 新潟の個性・魅力と拠点性を 活かした誘客の促進

- 国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致、および佐渡市や会津若松市^{*4}をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。
- 食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。
- 航空路線の充実、外国人誘客、クルーズ船の誘致を進めます。
- SNS^{*5}をはじめとする様々なメディアを活用し、ターゲットを意識した効果的な情報発信を行います。
- 来訪者アンケートや旅行者動態調査を適宜実施し、データに基づいた効果的・効率的な誘客活動を行います。

白根大凧合戦



- 魅力と賑わいある都心づくり …P188
- 広域的な拠点機能の強化 …P188

*1 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園、海・潟・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。
 *2 Augmented Realityの略。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称のこと。拡張現実ともいう。
 *3 Virtual Realityの略。人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術のこと。仮想現実ともいう。
 *4 佐渡市とは、平成22（2010）年から「トキめき佐渡・にいがた観光圏」を形成。令和4（2022）年には、佐渡金山の世界文化遺産登録を見据え誘客交流連携協定を再締結。会津若松市とは、平成24（2012）年に観光交流を宣言。
 *5 Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。

施策2 世界とつながる国際交流の推進

1 世界各都市との交流促進

- 姉妹・友好都市、交流協定都市をはじめ、世界各都市と自治体交流を進めます。
- 青少年交流をはじめ、市民が主人公となる国際交流や国際協力を促進し、市民レベルでのグローバル・パートナーシップ*1の活性化を図ります。
- デジタル技術を活用し、その時代に合った効果的な国際交流となるよう取り組みます。
- 様々な国際交流を通じ、国際的な都市としての発展とシビックプライド*2の醸成を図ります。また、食や文化、観光など、新潟市の魅力を世界に発信します。
- 国際交流の究極の目的である世界平和への貢献のため、新潟市から非核・平和・交流のネットワークを率先して創り出します。

新潟市の姉妹・友好都市、交流協定都市



- 関連する施策
- 多文化共生のまちづくり …P116
 - 文化芸術特性の多面的展開 …P122
 - 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137

政策指標

延べ宿泊者数		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
日本人 172.8万人泊 外国人 0.4万人泊 (令和3年)	日本人 227.2万人泊 外国人 9.2万人泊 (令和8年)	日本人 230.0万人泊 外国人 18.0万人泊 (令和12年)

観光入込客数		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
1,169万人 (令和3年)	1,925万人 (令和8年)	2,045万人 (令和12年)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

新潟市は国際的なまちだと思う市民の割合		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
市民全体 15.5% 外国籍市民 36.0% (令和4年度)	市民全体 30.0% 外国籍市民 50.0% (令和8年度)	市民全体 50.0% 外国籍市民 70.0% (令和12年度)

関連する主な分野別計画

- 新潟市国際化推進大綱

*1 地球規模の協力関係のこと。世界平和・環境問題の解決のために提携すること。
*2 市民が都市や自治体に対して持つ誇り、愛着および共感のこと。

分野5



産業・交流

政策11

移住・定住

新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進



基本的方向

テレワークの普及により柔軟な働き方が可能になったことで地方暮らしへの関心が高まっています。

新潟市ならではの都市と田園の調和による暮らしやすさの魅力発信とあわせ、様々な支援策などにより、新潟市への移住を促進するとともに、移住後の生活を安心して送れるよう、定住に向けた取組を行います。

若者の市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組や支援を通じて、市内就労を促進します。

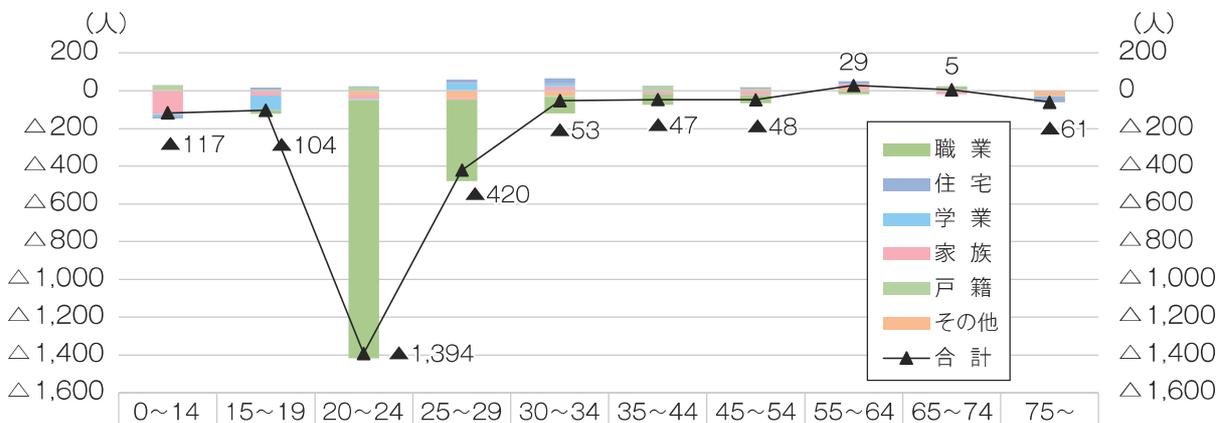
新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

若者の転出超過

○新潟市は、職業を理由とした20~24歳の県外への転出超過が多くなっています。

○若者の居住地選択理由としては「希望する進学先・就職先があるから」が最も多く挙げられています。

県外に対する年齢別・理由別転入・転出超過数（新潟市）



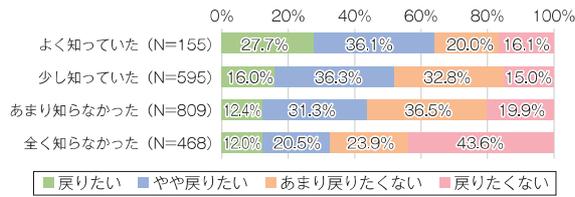
出典：新潟県人口移動調査結果報告（令和2年10月～令和3年9月）

企業の認知度

○高校時代までに地元の企業のことを知っていたという人ほどUターン希望が多いという調査結果がある一方で、新潟市の若者の5割が市内企業のことをよく知らないという課題があります。

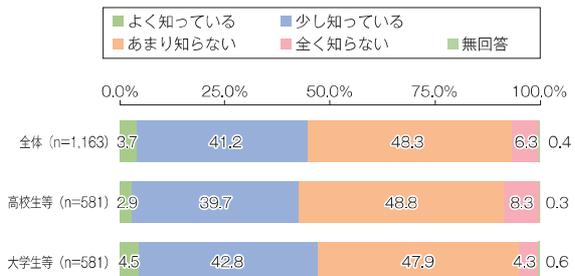
出身市町村へのUターン希望

一高校時代までの地元企業の認知程度別
【出身県外居住者】



出典：若年期の地域移動に関する調査（平成28年：労働政策研究・研修機構）

新潟市内の企業の認知度

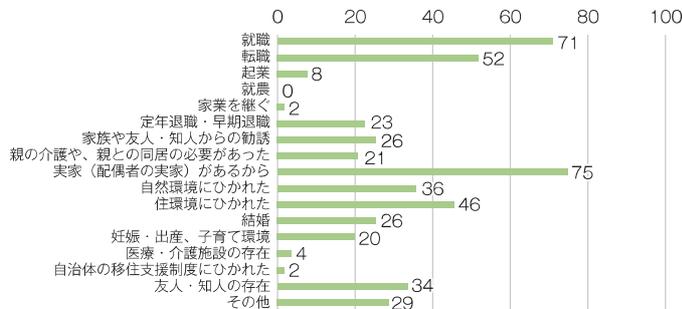


出典：新潟市（令和元年度）

県外から新潟市への転入理由

○県外から新潟市へ移住した人の転入理由について、「実家があるから」や「就職」、「転職」に続いて、「住環境にひかれた」や「自然環境にひかれた」という理由も多く挙げられています。住環境や自然環境といった「住みやすさ」が新潟暮らしの魅力の一つといえます。

県外から新潟市に移住した人の転入理由

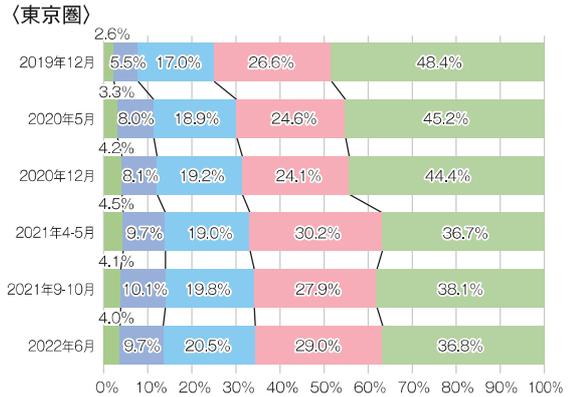


出典：新潟市（令和2年度）
注記：件数475件 複数回答可

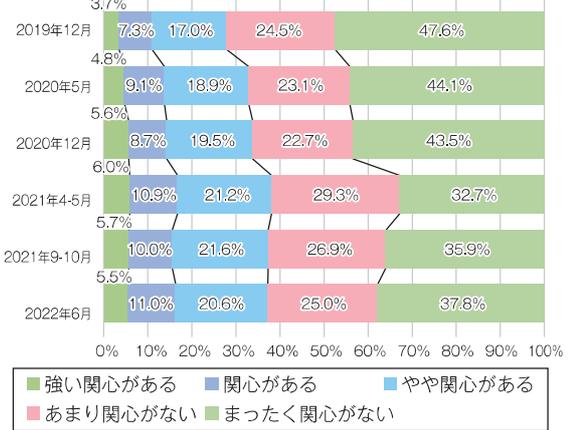
地方移住への関心の高まり

○新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、東京圏在住者の地方移住への関心が高まりました。
○テレワークの普及により、東京圏*1での仕事を続けながら居住地を地方に移す、転職なき移住が可能になりました。

地方移住への関心（東京圏在住者）



（東京都23区）



出典：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和4年：内閣府）

*1 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のこと。

施策

施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出

1 新潟暮らしの魅力発信

- 若者を中心とした市民に、新潟市で暮らすことの魅力を伝え、誇りと愛着の醸成を図ります。
- ウェブサイトやSNS*1などを通じて、各区の特色ある取組も含めた新潟市の魅力の情報を市の内外に発信します。

2 市内への就労促進

- 市内の中学校、高校や大学などと連携し、若者の市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組を推進します。
- 市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、職場環境の魅力向上とその認知度向上を促進します。

大学生と市内企業社員との交流会



3 移住・定住（Uターン）の促進

- 移住セミナーなどの機会を活用し、各区の特色や仕事と子育ての両立のしやすさなど新潟暮らしの魅力をPRするほか、移住相談などを通じて移住検討者への情報提供を行います。
- テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、Uターン*2による就業者の支援に取り組みます。
- 移住後の生活を安心して送れるよう、生活のサポートを行うなど、移住者の定住に向けた取組を行います。



4 関係人口の創出

- 県などの関係機関と連携し、市外在住者が多様な形で新潟市とつながる機会を創出し、将来のUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」*3の創出に取り組みます。

関連する施策

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- 地域企業の持続的発展に向けた経営支援 …P153
- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 …P154
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり …P155
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 …P189

*1 Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。

*2 Uターン：地方からどこか別の地域へ移住したあと、その後また元の地方へ戻ること。

Iターン：生まれ育った地域（主に大都市）からどこか別の地方へ移り住むこと。

Jターン：地方からどこか別の地域（主に大都市）に移り住み、その後生まれ育った地方近くの（大都市よりも規模の小さい）中規模な都市へ戻り住むこと。

*3 地域内にルーツのある者や過去の勤務・滞在等の何らかの関わりがある者など、地域と多様に関わる人々のこと。移住した人を含みその地域に住んでいる「定住人口」、観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる「交流人口」とは異なる。

政策指標

職業を理由とした県外との転出入数【再掲】

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
2,008人 転出超過 (令和3年)	転出超過の縮小 (令和8年)	転出超過の縮小 (令和12年)

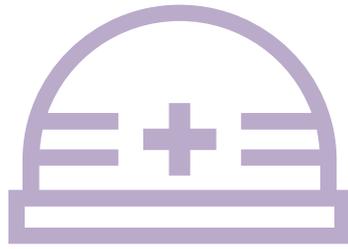
関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
100% (令和4年度)	100% (令和8年度)	100% (令和12年度)

大学等新規学卒者の県内就職率【再掲】

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
58.8% (令和3年度)	前年度実績以上 (令和8年度)	前年度実績以上 (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。



分野 6

安心・安全

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



政策 12	市民生活の安心・安全の確保	175
政策 13	災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実	179

分野 6

安心・安全

政策12
生活の安心・安全

市民生活の安心・安全の確保



基本的方向

世代を問わず誰もが安心して暮らせる安全な新潟市の実現を目指して、官民一体となって犯罪や交通事故の防止対策に積極的に取り組むとともに、被害に遭われた方々を支える仕組みづくりを進めます。

事業者および消費者の相互の信頼と協力のもと、消費者の権利の尊重と自立を支援することにより、市民の消費生活の安定と向上を図ります。

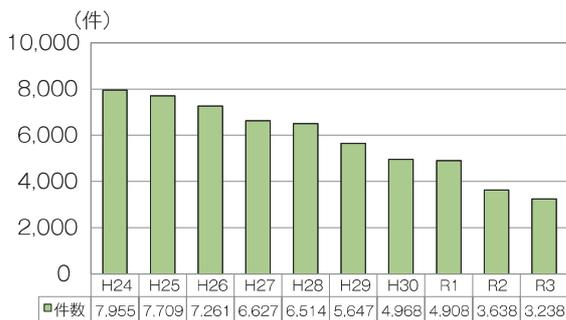
新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

防犯力の高い地域社会づくり

○新潟市における刑法犯認知件数*1は年々減少傾向にあるものの、特殊詐欺の手口の巧妙化や通学路での不審者情報の多発など、市民の誰もが安心・安全に暮らせる状況には至っていません。

○地域の防犯力を高めるためには、地域・住民・事業者・学校・行政・警察等が連携し、一体となって犯罪の防止に向けた協働に取り組んでいくことが重要です。

新潟市の刑法犯認知件数の推移



出典：新潟県警察統計（令和3年：新潟県）

青色回転灯装備車による防犯パトロール



*1 「刑法」に規定された犯罪（交通事故によるものを除く）で、警察において被害届、告訴、告発等を受理した件数のこと。道路交通法やその他の法律に規定された罪は含まない。

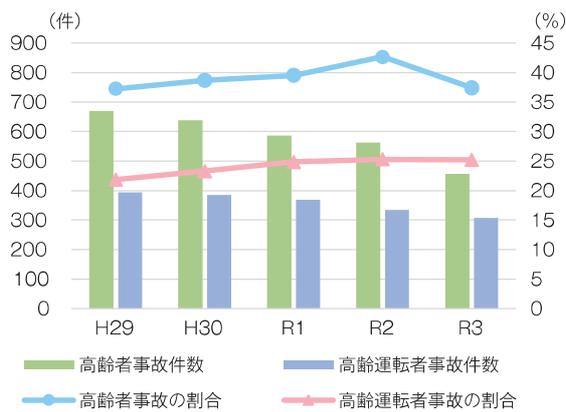
犯罪の多様化

- 特殊詐欺の手口は「オレオレ詐欺」や「架空料金請求詐欺」など10類型まで増加し、その手口も悪質・巧妙化してきています。
- インターネットの普及やIT技術の進歩に伴い、不正アクセス行為や青少年が被害に遭うネットワーク利用犯罪など、サイバー犯罪^{*1}の形態も多様化しています。
- 被害者になりやすい年齢層を中心に被害防止啓発活動を推進していくことが重要です。

高齢者が関わる交通事故割合の増加

- 新潟市における交通事故発生件数は年々減少傾向にあるものの、高齢者が関わる交通事故の全交通事故に占める割合は増加傾向にあります。
- 年代に応じた効果的な交通安全啓発活動を推進していくことが重要です。

新潟市の高齢者事故発生状況



出典：新潟県警察統計（令和3年：新潟県）

消費者トラブルの多様化・複雑化

- 消費者を狙った悪質商法や特殊詐欺は、社会の情勢に応じて次々と新しい手口が生まれ、被害が拡大し社会問題化しています。情報を得にくい高齢者や障がい者等が、騙されたり被害に遭うケースも少なくありません。
- 消費者が犯罪やトラブルの被害者にならないための問題意識を高めてもらう一方で、高齢者等の家族をはじめ地域の人々の見守り活動も重要です。
- 令和4（2022）年4月より成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。成年年齢に達する前の実効性のある消費者教育が重要です。

*1 パソコンやスマートフォンなどによりネットワークを利用した犯罪のこと。不正アクセス、オンライン詐欺、他人の誹謗中傷などが該当する。

施策

施策1 生活の安心・安全の確保

1 地域の防犯啓発活動の推進

- 防犯に対する意識の啓発や、地域において防犯活動に取り組む防犯ボランティア団体等への支援を行うなど、防犯意識の高いひとづくりに取り組みます。
- 防犯力の高い地域社会を作っていくため、住民等が日常生活の中においても、常に防犯の視点を持って子どもや高齢者の見守りができるような仕組みづくりを推進します。

2 交通安全意識の普及

- 関係機関・団体と連携し、各世代における段階的かつ体系的な交通安全教育や、様々な機会を捉えた啓発活動を行います。特に、高齢者の交通事故防止に向け、体験型の交通安全教育など効果的な手法により、交通事故に遭わない、起こさないという意識の醸成を図ります。
- 地域の実情に応じたきめ細やかな交通安全指導が実施できるよう、交通安全指導者の養成を図ります。

高齢者体験型交通安全教室



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- こころと身体の健康の増進 …P143
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 …P147
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193

3 消費者の安心・安全の確保

- 市民の安心・安全な日常生活に向けて、消費者に必要な知識・技術に関する情報を提供するほか、消費生活相談の充実に取り組みます。
- 消費者被害の防止を図るため、年代に応じた実効性のある消費者教育の機会の充実を図ります。
- 消費者安全確保地域協議会*1（見守りネットワーク）を通じて地域が一体となった見守りを推進し、消費者被害の標的になりやすい高齢者等の被害の未然防止に取り組みます。

4 犯罪被害者等への支援

- 犯罪などに巻き込まれた被害者やその家族または遺族が受けた被害の軽減および回復を図り、再び平穏な生活を取り戻すための支援に取り組みます。

*1 地域において、高齢者や障がい者等の「配慮を要する消費者」を見守るためのネットワークのこと。

政策指標

刑法犯認知件数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
3,238件 (令和3年)	3,000件 (令和8年)	2,800件 (令和12年)

日頃から消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
49.3% (令和4年度)	70.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)

交通事故死者数・重傷者数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
死者数 10人 重傷者数 176人 (令和3年)	死者数 10人 重傷者数 170人 (令和8年)	死者数 10人 重傷者数 170人 (令和12年)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

関連する主な分野別計画

- 新潟市犯罪のない安心・安全なまちづくり推進計画
- 新潟市交通安全計画
- 新潟市消費生活推進計画・新潟市消費者教育推進計画

分野 6

安心・安全

政策13

防災・消防・救急

災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実



基本的方向

地震・津波や大雨などによる災害発生時において、自助・共助・公助の役割分担と相互連携により、市民一人一人が適切な行動をとれるよう、地域防災力・減災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制を強化します。

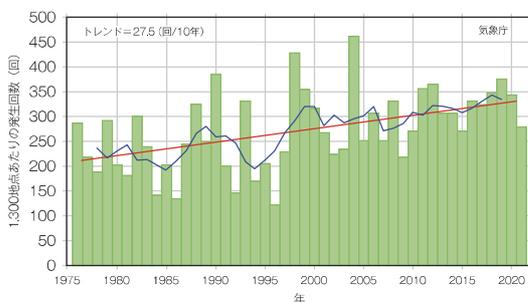
火災、救急、救助事案をはじめとする各種災害に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安心・安全を確保します。また、市民との協働による火災予防や応急手当の普及啓発を推進するとともに、消防・救急体制の充実を図ります。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

激甚化・頻発化する災害

○気候変動の影響などにより、各地で豪雨や台風といった自然災害が激甚化・頻発化しています。中越地震や中越沖地震、東日本大震災など、過去の大災害の教訓を踏まえながら、これまでにない規模の災害に備える必要があります。

全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数の経年変化 (1976～2021)



棒グラフ (緑) は、年間発生回数を示す。折れ線 (青) は、5年移動平均値、直線 (赤) は、長期変化傾向を示す。

出典：気象庁

地域防災力・減災力の向上

- 令和3 (2021) 年の新潟市の自主防災組織*1の結成率は、91.0%と全国平均 (84.4%) を上回っていますが、地域における防災訓練の参加者数は伸び悩んでいることから、更なる地域防災力・減災力の向上が必要です。
- 災害発生時は、様々な市民が一時的に生活を共にするため、災害に関する情報を迅速かつ正確に伝達するとともに、円滑な避難所の運営体制の構築が重要です。

防災訓練

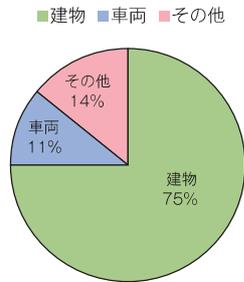


*1 地域住民が「自分たちのまちは自分たちで守る」という共助の精神に基づき、地域の防災活動のために自主的に結成された組織のこと。

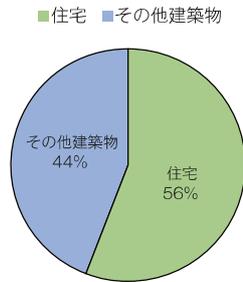
新潟市の火災

○令和3（2021）年の新潟市の火災は約8割が建物火災で、その半数以上が住宅火災であり、火災原因は電気関係が増加傾向にあります。市民の防火意識の高揚と事業所における防火安全対策が重要です。

令和3年火災種別構成割合

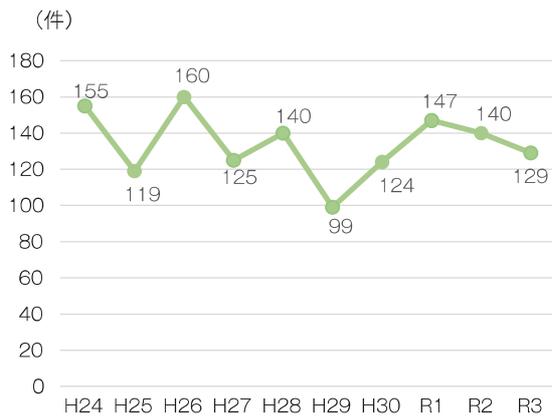


令和3年建物火災内訳



出典：新潟市（令和3年）

過去10年間の火災件数の推移



出典：新潟市

地域との協働による防火広報



大規模災害への備え

○豪雨や台風などの気象災害や大規模な地震災害の発生を想定し、消防体制を強化していくとともに、受援体制を強化することが重要です。

○社会情勢の変化により、消防団員数が年々減少傾向にある一方、大規模災害発生時の消防団に求められる役割が多様化していることから、消防団が活躍できる体制づくりが重要です。

救急需要の増加

○救急搬送に占める高齢者の割合は年々増加傾向にあり、今後も救急需要の増加が予想されている中、質の高い救急業務を安定的かつ持続的に提供することが重要です。

過去10年間の救急出動件数の推移



出典：新潟市

救急隊の活動



施策

施策1 災害に強い地域づくり

1 地域防災力・減災力の向上

- 自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。
- 避難行動や避難生活に配慮が必要な高齢者や障がい者などが適切な避難を行えるよう、個別避難計画の策定支援や福祉避難所の充実を図ります。
- 防災活動に女性の視点を取り入れるため、女性の活動への参画を促進します。
- 新潟地震など過去の災害から得られた経験と教訓を伝承することで、防災意識の向上を図るとともに、防災教育などを通し、家庭内備蓄や、ハザードマップによる自宅の災害リスクの確認など、市民の自助による防災対策を推進します。
- 地震による建物の倒壊等の被害から市民の生命を守るため、住宅・建築物の耐震化や家具固定等の安全対策を促進します。
- 気候変動の影響による水災害リスクの増大に備えるため、河川の流域のあらゆる関係者と協働し、地域の特性に応じたハード・ソフト一体の治水対策を推進します。

新潟市防災士の会女性部会研修会



新潟市防災マスコットキャラクター



ジージョ

キョージョ

2 避難体制の充実

- 避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時からの避難所ごとの運営組織の立ち上げを推進します。
- 避難所の備蓄物資について、ニーズに応じた物資の充実を図ります。
- 在宅避難者や帰宅困難者など、避難所以外の避難者の支援体制を強化します。

3 危機管理体制の整備

- 防災気象情報の利活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。
- 災害時の避難情報の伝達について、地域の実情や受け手の状況に合わせた更なる多重化・多様化に取り組みます。
- 発災時の早期からの復旧を進めるため、民間事業者などとの災害時応援協定の締結を推進します。

全庁地震対応訓練



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 男女共同参画の推進 …P114
- 農林水産業を活かしたまちづくり …P160
- 広域的な拠点機能の強化 …P188
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 …P189
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193
- 強靱かつ効率的な施設による安定給水の確保 …P194
- 安心・安全で持続可能な下水道の推進 …P194
- 循環型社会の推進 …P200

施策2 消防体制の充実

1 火災予防

- 火災原因の傾向に基づいた具体的な防火対策の普及啓発などについて、SNS*1等を活用した効果的でわかりやすい火災予防広報に取り組みます。

街頭防火広報



2 火災による被害の低減

- 住宅火災の早期発見・早期避難のため、住宅用火災警報器の設置・維持管理を促進します。
- 幼少期から命の大切さと防火意識を醸成するため、小学生等を対象とした消防教育を実施します。
- 多くの方が出入りする商業施設や事業所等の防火対象物に対して立入検査や是正指導を実施し、防火安全対策の強化を促進します。

小学生等を対象とした消防教育



関連する施策

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P 137
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P 193

3 消防体制の強化

- 消防車両等の計画的な整備や訓練による消防部隊の強化を図ります。
- 大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊などの受援体制の強化を図ります。
- 地域防災の中核である消防団員の充足率の向上を目指し、特に若年層を対象とした入団促進を図ります。
- 消防演習をはじめとする各種訓練の充実により、消防団の災害対応力の一層の向上を図ります。

緊急消防援助隊（東日本大震災）



消防団員による入団促進活動



消防演習



*1 Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。

施策3 救急体制の充実

1 救急業務高度化の推進

○救急救命士の計画的な養成・教育や救急業務の高度化を推進するとともに、ドクターカー*1の効果的な運用を図ります。

2 救急需要対策の推進

○救急車を有効活用するため、予防救急や救急車の適正利用についての普及啓発を推進します。

3 応急手当の普及と質の向上

○応急手当が行える市民を育成するため、様々な機会を捉えて講習会を開催し、応急手当の普及啓発を推進します。

○消防指令管制センターによる119番通報時の口頭指導や市内に設置してあるAEDの有効活用に向けた取組を推進し、応急手当の質の向上を図ります。

関連する施策

●こころと身体の健康の増進 …P143

●安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193

消防指令管制センター



応急手当講習会



政策指標

地震被害想定*2における死者数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
2,199人 (令和4年度)	1,834人 (令和8年度)	1,470人 (令和12年度)

日頃から災害に対する備えをしている市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
47.8% (令和4年度)	63.9% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

火災件数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
129件 (令和3年)	129件 (令和8年)	129件 (令和12年)

病院収容所要時間 (119番通報から医師引継ぎまでの時間)

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
47.6分 (令和3年)	47.6分 (令和8年)	47.6分 (令和12年)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

関連する主な分野別計画

●新潟市地域防災計画

●新潟市水防計画

●新潟市国土強靱化地域計画

*1 新潟市救急ステーションを拠点として出動する、医師を同乗させた救急自動車のこと。

*2 新潟県地震被害想定調査の想定概要（最も人的被害が大きいケース）
 ・想定地震名（断層）：長岡平野西縁断層帯
 ・地震の規模：マグニチュード7.5
 ・想定シーン：冬の深夜強風時